

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、世界経済はすでに回復の兆しを見せているとの見解もあり、大企業の生産も持ち直し、公共事業の増加や在庫調整の進展等により、底打ちの兆しを見せております。一方、個人消費は、失業率が過去最悪の水準を推移し、賃金の上昇も見込めず、天候不順の影響も受けて、百貨店の売上げは引き続き前年割れが続いております。依然と、外需・内需の力強さに欠け、「景気底打ち」後の道筋は判然としません。政権交代による人心一新効果と、反面、混乱が暫く続くと予想されます。

当社の事業領域である不動産業界においては、物件の価格低下、地価がいまだ下げ止まらず、首都圏の新築マンション発売戸数も、24ヶ月連続の前年割れという低水準に激減、新設住宅着工戸数も9ヶ月連続のマイナスと落ち込んでおります。一方、政府の施策が功を奏し、一部買客が動いており、新築建売住宅・中古マンション等の割安感のある物件の品薄感も出て、建売用の事業用土地取引も、一部復活してきております。全体としては、在庫調整局面が続いており、まだ法人の動きも弱く、雇用・所得環境が影響を与え、個人の実需も本格的に回復していない状況で、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比マイナス6.4%で79百万円の減少、加盟金収入は同0.4%の増加、その他が同マイナス41.3%で21百万円の減少となり、営業収益全体としましては同マイナス7.4%で100百万円の減少となりました。

しかしながら、営業収益の中に占めるサービスフィー収入、加盟金収入、その他の構成比率の変動により、営業総利益は前年同四半期比マイナス5.4%で57百万円の減少に留まり、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入、人件費の減少及びその他経費の削減効果により、前年同四半期比マイナス7.0%で41百万円の減少となりました。その結果、営業利益は同マイナス3.4%で15百万円の減少に留まり、経常利益は同マイナス2.4%で11百万円の減少、四半期純利益は同マイナス12.3%で37百万円の減少となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ256百万円増加し3,452百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ135百万円増加し786百万円となりました。純資産は、四半期純利益が264百万円ありましたが、期末配当金158百万円の支払いがあり、他方評価・換算差額等が15百万円増加しましたので前事業年度末に比べ120百万円増加し2,665百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気回復にはまだ時間を要すると思われませんが、当社としては、むしろ新たな時代への好機、競合他社に差をつける時期と位置づけております。新規加盟店の獲得に関しては、厳しい市況において、ますます当社の存在意義が見直される時期と判断、社内営業体制を強化し、優秀加盟店獲得に注力して参ります。既存加盟店に対しても、現在、進行中のブランディングプロジェクトにより、更なる知名度・利用意向度の上昇、当社ホームページの継続改善によるネット反響の増加により、加盟店への集客増加を図ります。又、恒常的に優秀な人材需要がある加盟店に対しては、当社が行う人材派遣、人材紹介業務により、引き続き加盟店の人材確保のバックアップを行ってまいります。当社スタッフのスキルを向上、加盟店ときめ細かなコンタクトを図り、本部との一体化を醸成しながら、組織全体で勝ち残り、業容拡大に努めて参ります。

通期の見通しにつきましては、不確定要素が多い状況下ですが、現在のところ、平成21年4月24日発表の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(追加情報)

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することが、決議されました。

同制度の廃止に伴い、平成21年6月30日以前の在職分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。

なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,624	103,547
営業未収入金	423,931	459,892
関係会社預け金	2,250,000	2,000,000
その他	77,798	65,137
貸倒引当金	△134,213	△124,022
流動資産合計	2,693,141	2,504,554
固定資産		
有形固定資産	81,465	63,229
無形固定資産	76,208	41,470
投資その他の資産		
投資有価証券	327,717	301,617
その他	344,741	340,194
貸倒引当金	△70,952	△55,315
投資その他の資産合計	601,506	586,496
固定資産合計	759,179	691,196
資産合計	3,452,321	3,195,751
負債の部		
流動負債		
営業未払金	92,985	100,501
未払法人税等	221,993	136,868
賞与引当金	38,000	44,000
その他	138,284	126,711
流動負債合計	491,263	408,081
固定負債		
リース債務	52,980	—
長期末払金	81,260	—
退職給付引当金	66,532	61,997
役員退職慰労引当金	—	82,931
リフォーム保障引当金	94,308	97,557
固定負債合計	295,081	242,485
負債合計	786,344	650,566

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	2,571,161	2,465,769
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	2,738,716	2,633,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,740	△88,139
評価・換算差額等合計	△72,740	△88,139
純資産合計	2,665,976	2,545,185
負債純資産合計	3,452,321	3,195,751

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	1,358,124	1,258,078
営業原価	303,987	261,135
営業総利益	1,054,137	996,942
販売費及び一般管理費	596,117	554,556
営業利益	458,019	442,386
営業外収益		
受取利息	6,443	5,847
受取配当金	12,678	12,105
研修教材販売収入	12,411	9,583
受取事務手数料	—	5,233
為替差益	—	1,280
その他	2,029	1,114
営業外収益合計	33,561	35,165
営業外費用		
支払利息	275	526
自己株式取得費用	1,556	—
為替差損	853	—
その他	0	0
営業外費用合計	2,684	526
経常利益	488,896	477,025
税引前四半期純利益	488,896	477,025
法人税等	187,812	212,970
四半期純利益	301,084	264,055

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	672,703	625,939
営業原価	146,595	131,040
営業総利益	526,108	494,899
販売費及び一般管理費	302,456	273,943
営業利益	223,651	220,955
営業外収益		
受取利息	3,295	2,963
受取配当金	12,678	12,105
研修教材販売収入	4,525	4,022
受取事務手数料	—	2,618
為替差益	—	1,050
その他	1,467	320
営業外収益合計	21,967	23,081
営業外費用		
支払利息	183	521
その他	0	0
営業外費用合計	183	521
経常利益	245,435	243,515
税引前四半期純利益	245,435	243,515
法人税等	87,992	116,070
四半期純利益	157,443	127,445

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488,896	477,025
減価償却費	18,103	19,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,731	4,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,161	△82,931
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△4,171	△3,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,645	25,827
受取利息及び受取配当金	△19,121	△17,953
支払利息	275	526
営業債権の増減額(△は増加)	41,813	20,021
営業債務の増減額(△は減少)	△17,269	△7,515
長期未払金の増減額(△は減少)	—	81,260
その他	△26,480	△6,672
小計	489,584	504,433
利息及び配当金の受取額	28,220	12,513
利息の支払額	△275	△526
法人税等の支払額	△245,617	△130,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,911	385,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,631	△2,637
無形固定資産の取得による支出	△14,700	—
貸付金の回収による収入	291	—
差入保証金の回収による収入	—	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,039	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△518,765	—
リース債務の返済による支出	—	△2,587
配当金の支払額	△169,875	△158,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,640	△161,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,768	222,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,920	2,103,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,077,152	2,325,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

6. その他

前第2四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	15	20	445	99.1
関西圏	15	16	256	102.0
中部圏	0	1	52	100.0
九州圏	0	4	43	97.7
合計	30	41	796	100.0

(単位：千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	849,076	96.1%	41,450	64.5%	36,809	55.1%	927,335	91.4%
関西圏	284,016	98.5%	32,625	93.5%	9,559	44.8%	326,201	94.7%
中部圏	70,310	106.2%	400	5.6%	2,411	64.1%	73,121	94.8%
九州圏	28,800	84.4%	-	-%	2,665	52.7%	31,466	77.4%
合計	1,232,203	96.8%	74,475	69.1%	51,446	53.1%	1,358,124	91.9%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成20年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	216,016,273	65,927,593	21,599,318	5,834,752	309,377,938
総取扱件数	105,847	24,295	4,708	5,294	140,144
総受取手数料	14,028,411	4,617,987	1,139,073	444,127	20,229,599

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	16	17	425	95.5
関西圏	7	10	253	98.8
中部圏	2	3	50	96.2
九州圏	2	1	45	104.7
合計	27	31	773	97.1

（単位：千円）

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	808,779	95.3%	51,325	123.8%	21,983	59.7%	882,087	95.1%
関西圏	256,682	90.4%	14,999	46.0%	6,727	70.4%	278,409	85.3%
中部圏	61,620	87.6%	4,700	1175.0%	694	28.8%	67,015	91.6%
九州圏	26,010	90.3%	3,750	-%	804	30.2%	30,565	97.1%
合計	1,153,092	93.6%	74,774	100.4%	30,210	58.7%	1,258,078	92.6%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成21年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	201,002,930	58,280,897	18,357,950	5,134,995	282,776,774
総取扱件数	107,702	23,850	3,776	4,933	140,261
総受取手数料	13,421,121	4,113,401	1,003,407	407,191	18,945,123